DIALOG(R) File 347: JAPIO (c) 1999 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

01426861 **Image available**
LIQUID JET RECORDING APPARATUS

PUB. NO.: 59 -138461 [JP 59138461 A] PUBLISHED: August 08, 1984 (19840808)

INVENTOR(s): HARA TOSHITAMI YANO YASUHIRO

HARUTA MASAHIRO

APPLICANT(s): CANON INC [000100] (A Japanese Company or Corporation), JP

(Japan)

APPL. NO.: 58-012444 [JP 8312444] FILED: January 28, 1983 (19830128)

INTL CLASS: [3] B41J-003/04

JAPIO CLASS: 29.4 (PRECISION INSTRUMENTS -- Business Machines)
JAPIO KEYWORD:R105 (INFORMATION PROCESSING -- Ink Jet Printers)
JOURNAL: Section: M, Section No. 343, Vol. 08, No. 267, Pg. 34,

December 07, 1984 (19841207)

ABSTRACT

PURPOSE: To record an image increased in the faithfulness of the response to a recording signal and high in resolving power and quality at a high speed in a liquid jet recording apparatus, by providing an opening separate from an emitting port on a liquid flowline.

CONSTITUTION: An opening 119 separate from an orifice 108 is provided in order to prevent the non-stabilization in the emission of a liquid from the orifice caused by such a state that air bubbles are stayed in the deep part (in the vicinity of a front wall plate 103) of a liquid flowline 118 during ink filling and achieves an auxiliary function for venting a part of air present in the liquid flowline during ink filling and not venting only from the orifice 108. The liquid flowline between the orifice 108 and the opening 119 efficiently performs the emission of the liquid from the orifice 108 and, in order to prevent the emission of the liquid from the opening 119 when heat energy is imparted to the liquid from the heat acting surface 115, the shape of a partition wall 117 may be determined so as to make the liquid flowline narrow. One or more of the opening 119 is usually provided to the deepest part of the liquid flowline, that is, in close vicinity of the front wall plate 103 and the diameter thereof is preferably made smaller than that of the orifice 108.

(3) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

©公開特許公報(A)

昭59—138461

⑤ Int. Cl.³B 41 J 3/04

識別記号 103 庁内整理番号 7810-2C 砂公開 昭和59年(1984)8月8日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

❷液体噴射記録装置

の特 願 昭58-12444

②出 願 昭58(1983)1月28日

加発 明 者 原利民

東京都大田区下丸子3丁目30番 2号キヤノン株式会社内

仍発 明 者 矢野泰弘

東京都大田区下丸子3丁目30番

2号キヤノン株式会社内

仍発 明 者 春田昌宏

東京都大田区下丸子 3 丁目30番 2 号キヤノン株式会社内

⑪出 願 人 キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番

2号

邳代 理 人 弁理士 若林忠

明 細 当

1. 免明の名称

液体喷射記録装置

2 . 特許請求の範囲

1.熱エネルギーの利用によって液体を吐出し飛 胼的被摘を形成するために設けられた複数の肚 出口と、これ等の吐出口に進通し、前記展用的 被摘を形成するための液体が供給される液宝 と、該被密に前記被体を供給するための供給口 と、前記吐出口のそれぞれに対応して登けられ た、前配熱エネルギーを発生する手段としての 複数の電気熱変換体とを具備し、破電気熱変換 体のそれぞれは、急生される熱エネルギーが前 記液体に作用する面としての熱作用面を前記機 室の底面に有し、前記吐出口のそれぞれは、彼 氏面に相い向かいあって設けられ、前記液室内 に、それぞれ隣接する熱作用面間及び吐山口間 を開催する脳離壁が設けられ、それぞれの肚出 11 毎に前記液体の液流路を有する液体噴射記録 装置に於いて、前記液流路上に吐出口とは別の 第を2の開口が設けられてなることを特徴とする液体噴射記録設置。

2. 前記吐出口とそれに対応する前記第2の開口 との間の液流路が狭ほめられてなる特許請求の 範囲第1項記載の液体噴射記録を置。

3. 免明の詳細な説明

本発明は、吐出口より液体を吐出することで形成された機用的液滴を用いて記録を行う液体噴射記録装置、殊に熱エネルギーを利用する液体噴射記録装置に関する。

液体噴射記量装置には、種々の方式があるが、その中でも、例えば独切公開公報 (OLS) 2944005号公報に開示された液体噴射記量装置は、高速カラー記録が容易であって、その出力部の主要である記録ペッドは、記録用の液体を吐出して、ストの治療を形成することができるために、高解な力を治してとができるために、記録ペッドはして全体的にはコンパクト化が計れ、且つ量度に向くこと、更には半温体分野において技術の進歩と

い 机性の向上が美しい1C技術やマイクロ加工技術の長所を十二分に利用することで長尺化及び面状化(2次元化)が容易であること等のために、 数近富みに無い往日を集めている。

しかしながら、従来の記録ヘッドは、マルチオ リフィス化タイプの場合、各オリフィスに対応し た確認路を設け、鉄液遊路毎に、鉄液旋路を満た す液体に熱エネルギーを作用させて対応するオリ フィスより液体を吐出して、燥料的液体を形成す る手段としての電気熱変換体が設けられ、各般液 路には、各般遊路に通通している共通被省より療 体が供給される構造となっているために、高密度 にオリフィスを配列する構造にすると前記の各般 **旅路は必然的に狭くなって液流路線抵抗が増大** し、このためインク詰めの際に鉄挽路内に存在す る空気が必ずしも全てオリフィスから抜けずに検 疣路 の 奥に 溜まり、 この 静間 気危がオリフィスか らの安定的吐出に悪影響を与える干渉作用を引き 起す。従って、このような干渉作用があると、各 オリフィスから吐出される液体の吐出状態は不安

3

室内にそれぞれ時接する熱作用面間及び吐出口間を開離する隔離壁が設けられ、それぞれの吐出口 毎に前記液体の液液路を有する液体吸引記録装置 に於いて、前記液流路上に吐出口とは別の第2の 開口が設けられてなることを特徴とする。

1. 記のような構成を有する本発明の液体噴射記録装置は、記録信号に対する応答の忠実性と確実性に優れ、高解像度で高品質の顕像を高速で記録することができる。

以下、水免明を図面に従って、更に具体的に設置する。

第1 図乃至第3 図は、本発明に係る液体噴射記 は装置の模型を示した図であり、第1 図は模式的 科視図、第2 図は第1 図の一点鎖線 A B で切断し た場合の模式的切断図、第3 図は内部構造を説明 するための模式的分解図である。

第 1 図内を第 3 図に示される液体順射記録装置 100 は、基板 101 と、基板 101 上に設けられた n 個の電気変換体 102 (図においては、第一番 日、第二番目及び第 n 番目の電気変換体が示され 記になり、形成される故論の飛翔スピード、飛翔 方向、被論怪等が安定せず、品質の高い両線を記録することができなくなる場合が少なくない。

本免明は、上記の請点に鑑み返されたものであって、高密度で高速記録が容易に行える液体質 射記録装置を提供することを主たる目的とする。 本免明の別の目的は、高品質の両輩記録に適し た液体噴射記録装置を提供することである。

本免明の液体噴射記録装置は、熱エネルギーの利用によって液体を吐出し飛翔的液滴を形成する
いために設けられた複数の吐出口と、これ等の吐出口に逃滅し、前記燥翔的液滴を形成するための洗涤される液室と、鉄液室に前記液体を供給するための供給口と、前記熱エネルギーを発化し、前記熱エネルギーを発化し、前記熱の変数体とを其偽し、砂道気熱変数体のそれぞれは、発生される熱エネルギーが前記液体に作用する面としての熱作用を前記液体に作用する面としての熱作用を前記液体に作用する面としての熱作用を相に、鉄路面に相い向かいあって設けられ、前記液

4

ている)と、被盗110 を形成するための、前壁板103、 後期散105 及びこれ等の階級103、 105 にその内端で挟持されている二つの開戦版104-1、 104-2 (第1 図では一方の側壁板は見えないが、第3 図にその一部が見える)と、それぞれ時後する熱作用面間及び吐出口を開離し、それぞれの肌出口毎に被放路 118を形成するため被名 110内に設けられる開離壁 117と、各種気変換体に対応して設けられる対サフィス108 を構成する質孔108が設けられるオリフィス板107 と、側壁板104-1の使力側面に付設された被名110 に液体を供給するために設けられる供給管108 とで主に構成され

電気変換体102 は、基板101 上に基板側から順に免熱抵抗層111 、免熱抵抗層111 の一部を除いて免熱抵抗層111 上に並列的に設けられた、選択電極112 、共適電極114 、液室110 内の液体に直接接触する部分には少なくとも設けられている保護層113 とで構成される。

免熱抵抗層111 は選択電極112 と共通電極114

とを通じて必束されることによって、これ等の電 神の間の熱発生部116 で主に熱エネルギーを発生 する。熱作用面115 は、発生した熱が液体に作用 するところであり、熱発生部116 と密接な関係が ある。この熱作用面115 での熱作用により液体中 にパブルが発生し、その圧力エネルギーにより液 体中にパブルが発生し、その圧力エネルギーによ り液体がオリフィス108 から飛用的液滴となって 吐出され記録が実施される。

電気変換体102 のそれぞれを記録信号に従って 駆動させて所定のオリフィス108 から液滴を吐出 させるには、選択される選択電極112 と共通電極 114 とを通じて信号電圧を供給することによって 実施される。

以上説明した従前の液体噴射記録装置の構成に加え、本発明の液体噴射記録装置に於いては、それぞれの液流路上に、オリフィス108 とは別の第2の開口119 が設けられる。

この第2の開口119 は、前述したインク語めの 段に確旋路118 の奥(前轄板103 の近傍)に空気

7

以下、水発明を実施例に従ってより具体的に説明する。

工施例 1

大前を熱酸化してSiO2層を 3 m 厚に形成したSi 法拠をエッチングにより共適被密部分として 100 m 取り除いた。次に免熱抵抗層として Ta 層を 2000 A 厚、電極として A 1 層を 1 m 厚積層した後、フォトリンで程により形状 60 m × 100 m の熱発生部(ヒーター)アレーを125 m ピッチで形成した。また、 Ta 層の簡化防止及びインク級の提通防止、破体が禁エネルギーを受けた際に発生されるパブルによる耐機械的 衝撃用の膜として、 SiO2層 0.5 m 厚、 SiC 層 1 m 厚を順次スパッタリングにより 位滑して保護層を形成した。

さにこの基本上に第1~4 図で示されるような 高さが30mの財産態、前葉酸、後壁板、二つの関連板、オリフィス板及び供給管を設置し液体 明射記録装置を作製した。開産性で化切られる液 夜路の製は、広い部分で80m、挟い部分で20mであり、共通液電(ここでは開業地で化切られてい

他が帰留することによるオリフィスから核吐出の不安定化を防止するために設けられるもので、インク語め級に液逸路内に存在する空気がオリフィス108 からだけでは抜けない部分を抜く補助的な登却を果す。

34 図は第1~3 図に示した液体噴射 記録装置の確逸路部分の部分拡大図であり、オリフィス108 と第2 の関ロ119 との間の液液路は、オリフィスからの液吐出を効率的に行ない、かつ熱作用面115 から液体に熱エネルギーが与えられた機に第2 の関ロから液吐出が生じないようにするために、この第4 図に示されるように挟ばめられるよう隔離壊117 の形状を定めるのがよい。

第2の閉口119 は、…般に液流路の最も奥、すなわち前壁板 103に近接して、1 0m以上設けられ、その径はオリフィス108 より小さいものであることが好ましい。

第5a図及び第5b図は、本発明の液体噴射記録装置における隔離壊117及び第2の開口119の設置様式の好適な変形例を示した模式図である。

8

る液体路部分は含まない)と無作用面間の距離は800 m. 無作用面と液体路幅が20mになる部分までの距離は50m. 低路幅が20mの部分の長さは50m. 第2の閉口が設けられる第4図石奥の部分は幅80m. 長さ 100mであった。オリフィス做は30m以のニクロム版からなり、エッチングにより40m径のオリフィスがそれぞれの無作用面の中央の負土から50m共通被室側に位置し、20m径の第2の閉口がそれぞれの液旋路の奥から25mのところに位置するよう形成されている。

この版体明別記録装置に対して 8μ sec の矩形 電圧を与えて駆動させた。この場合の被滴吐出の 故高周故数応答 f mas は7KHzであり、各オリフィ ス間の液滴吐出のバラツキはなかった。また、吐 出スピードも各オリフィスで12m/sec とほぼ均一 であり、第2の閉口からは、液の吐出は全く生じ なかった。

他方、第2の閉口がなく、他は全く回様にして 製作された液体噴射記録装置に対して回様な吐出 試験を実施したところ、各オリフィス間で最高周

118: 檢旋路

ソノン株式会社

117: 胸離坡

4 許出願人

代理人

119: 第2の閉口

被数応答 f max は 4~7KHz、贴出スピードは 3~ 10m/sec とバラッキが大きかった。

4. 図面の簡単な説明

第1 図乃至第4 図は、本発明に係る液体噴射記 建装置の概要を示した図であり、第1 図は検式的 料視図、第2 図は第1 図の一点類線 A B で切断し た場合の模式的切断図、第3 図は内部構造を説明 するための模式的分解図、第4 図は液液路部分の 部分拡大平面図である。第5a及び5b図は本発明の 液体噴射記線装置に於ける隔離速及び第2 の開口 の設置様式の変形例を示した模式図である。

100:液体喷射記録装置

101: 基板

102: 電気変換体

103:前壁板

104: 倒壁板

105:後盤板

108:供給管

107:オリフィス板

108: オリフィス

109: 貫孔

110: 液窒

111: 発熱抵抗胎

112: 遊択電極

113: 保護層

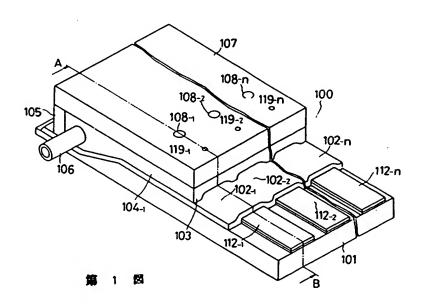
114:共產電程

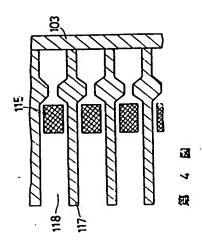
115: 熱作用面

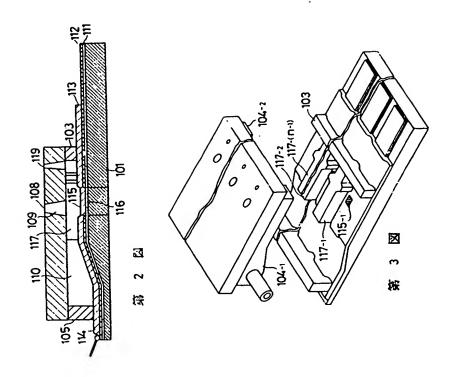
118: 熱発生部

1 1

1 2







時間昭59-138461(6)

